

豪ドルに好転の兆し、中国との連動などに変化

Insights from UBS Asset Management

ポイント

- ・ 2018 年に入り、豪ドルを取り巻く投資環境は厳しい状況が続いてきたが、7 月以降は下げ渋る傾向
- ・ 中国での景気支援の動き、米国でのインフレなき成長、堅調な資源価格など豪ドルを取り巻く環境に好転の兆し
- ・ 豪ドル相場では、今後投機筋の売り持ちの解消が進み、資源価格との連動を回復する可能性も

2018 年前半、豪ドル相場に逆風強まる

オーストラリアの国内経済および豪ドルは 2018 年、住宅市場の軟化とそれに伴う国内個人消費の冷え込み、国内の融資規制強化（王立委員会の調査で大手銀行による一連の不正行為が明らかになったことも影響）等の逆風に晒されてきました。

加えて、米中の貿易摩擦が悪化する中で、中国の成長鈍化が危惧されはじめるなど、中国に対する市場心理の悪化も豪ドルの見通しに影を落とす結果となりました。同時に、米国経済の独り勝ちが顕著となる中、米連邦準備理事会（FRB）による利上げで豪米間の利回り格差が縮小し、対ドルで豪ドルの下落基調の要因となってきました。

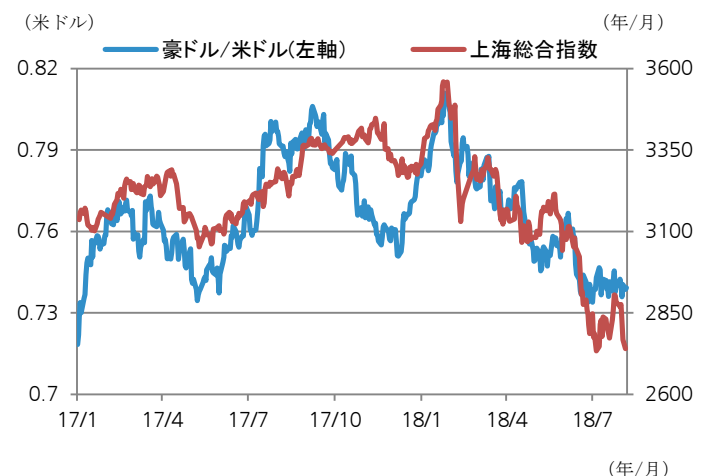
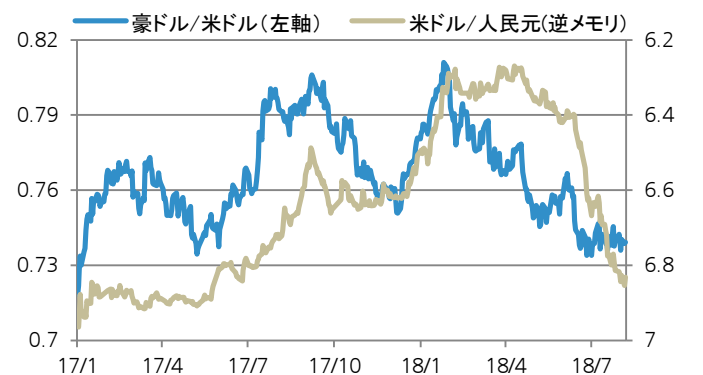
中国との連動性が弱まり、好転の兆しも

それでも、この「ラッキー・カンントリー（オーストラリアの愛称）」ではすべての見通しが暗いわけではないようです。中国政府はすでに流動性を増やし、成長を支える方向に政策を調整し始めているため、中国に対する懸念は現時点では行き過ぎと思われる。

また、8 月 3 日に中国人民銀が為替先物取引に対し準備金の 20% への引き上げを金融機関に求めると発表しました（6 日より実施）。今後はさらに中国政府が元安抑制姿勢を強め、一方的な人民元安に歯止めがかかる可能性も出てきました。

このような投資環境の変化を受け、春先から中国の株価や人民元相場との連動性を強めてきた豪ドルは、7 月以降、その連動性を低下させています。

■豪ドル/米ドル、人民元/米ドル、中国株の推移
(日次データ 2017 年 1 月 3 日～2018 年 8 月 6 日)
(米ドル) (元)



一方、長期的に豪ドルと連動性が見られる商品相場ではオーストラリアの主力輸出品である鉄鉱石や石炭価格が堅調となっています（右上のグラフをご参照）。背景には、引き続き堅調な鉄鋼生産量による原料炭や鉄鉱石などの鉄鋼生産原料への需要の下支えがあります。電力需要も着実に伸び続けているため、火力発電量が拡大し、一般炭価格も押し上げられています。

いずれもオーストラリアの交易条件を支える材料とみられ、足元では豪貿易収支は改善しています。加えて東南アジアからの資本流出の一部もオーストラリアの株式市場などに向かっている模様です。

◆ 今後は豪経済の相対的な強さが見直される展開も

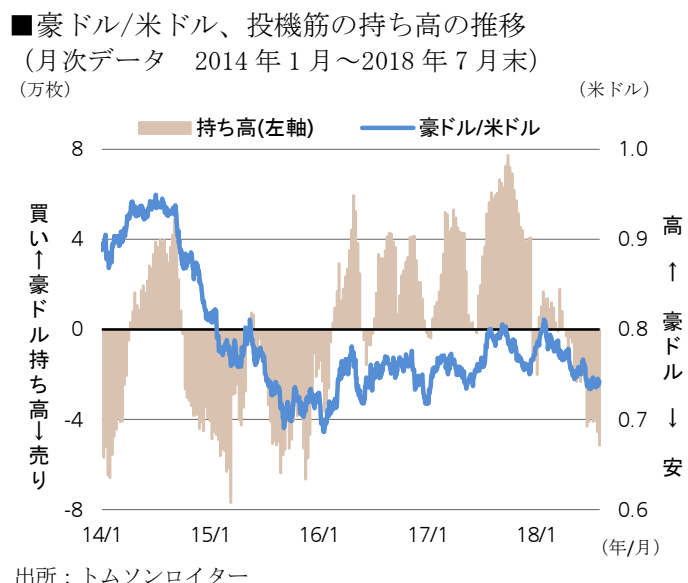
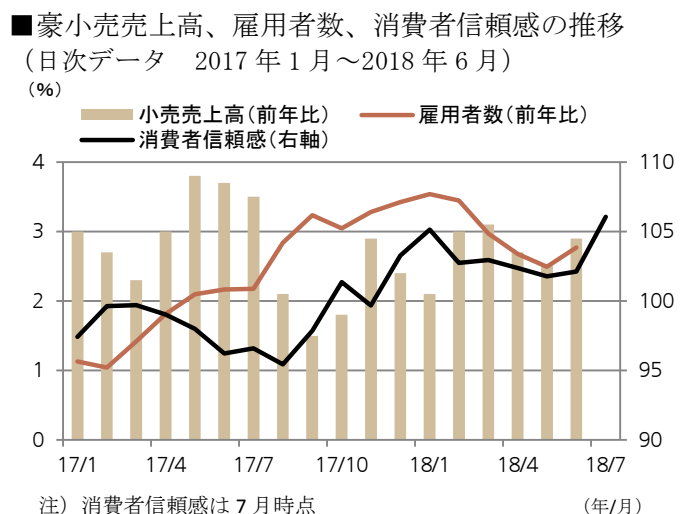
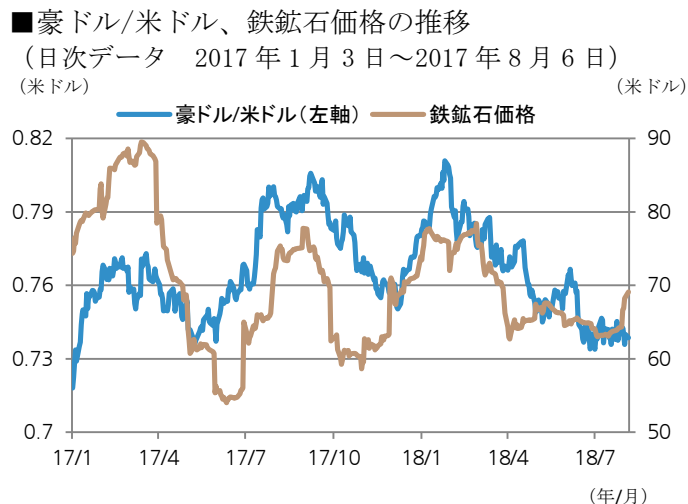
豪経済に目を向けると、個人消費と公共インフラ投資に支えられ、6月6日発表の1Q GDPは前年同期比+3.1%と前期の同+2.4%から加速しています。足元の消費・雇用指標が再び上向きとなり（右央グラフ）、今後も3%前後のGDP成長が予想されています。

また、豪連邦政府は5月8日に発表した予算案で、好況を背景とした増収増見通しの下で財政黒字化達成時期を従来の20-21年度から19-20年度へ前倒しました。所得減税やインフラ投資の計画など豪景気へのサポートが今後も見込まれています。

2018年に入り、豪ドルは米中貿易戦争激化の中で積極的に買われにくい状況が続いたことで、投機筋は米ドルに対する豪ドルの売り越しポジションを積み上げてきました。その水準は、中国経済のハードランディングが懸念された2015-2016年の水準に近づいています（右下のグラフをご参照）。

豪ドル相場は、様々な悪材料を織り込んだ状況にある一方、豪経済の強さや堅調な資源価格、中国との連動の低下など相場好転の材料も見えています。豪ドルは割安感から魅力が強まっていると推測され、足元の対ドルでの底堅さに繋がっていると考えられます。

対円での豪ドル相場においては、貿易戦争の激化が引き続きリスクですが、7月31日の金融政策決定会合で日銀は金融正常化に慎重な姿勢を示しており、こちらは豪ドル円相場のサポート材料です。



上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。